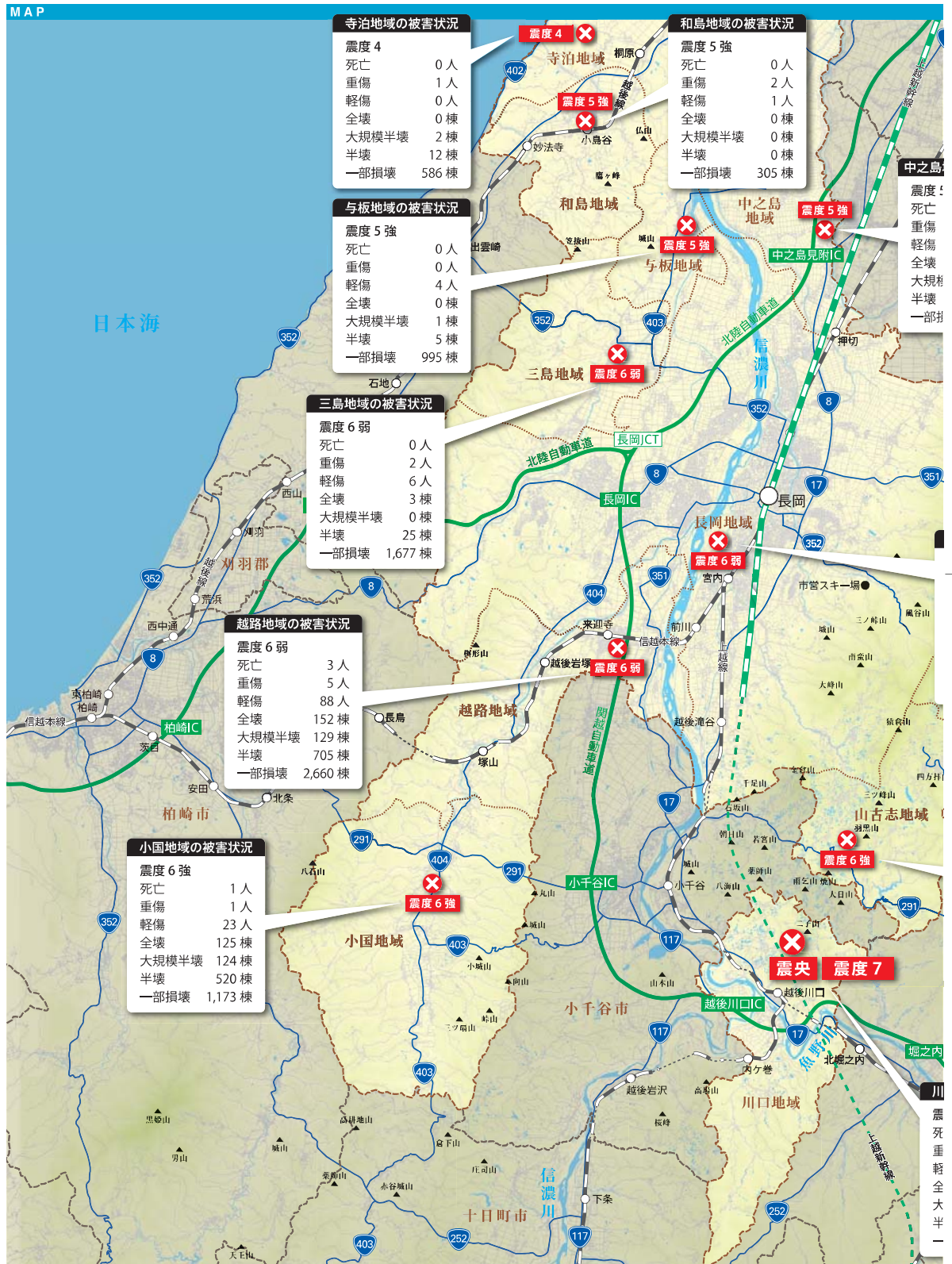
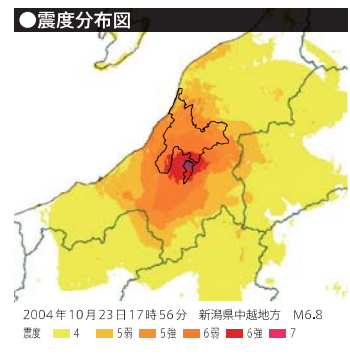
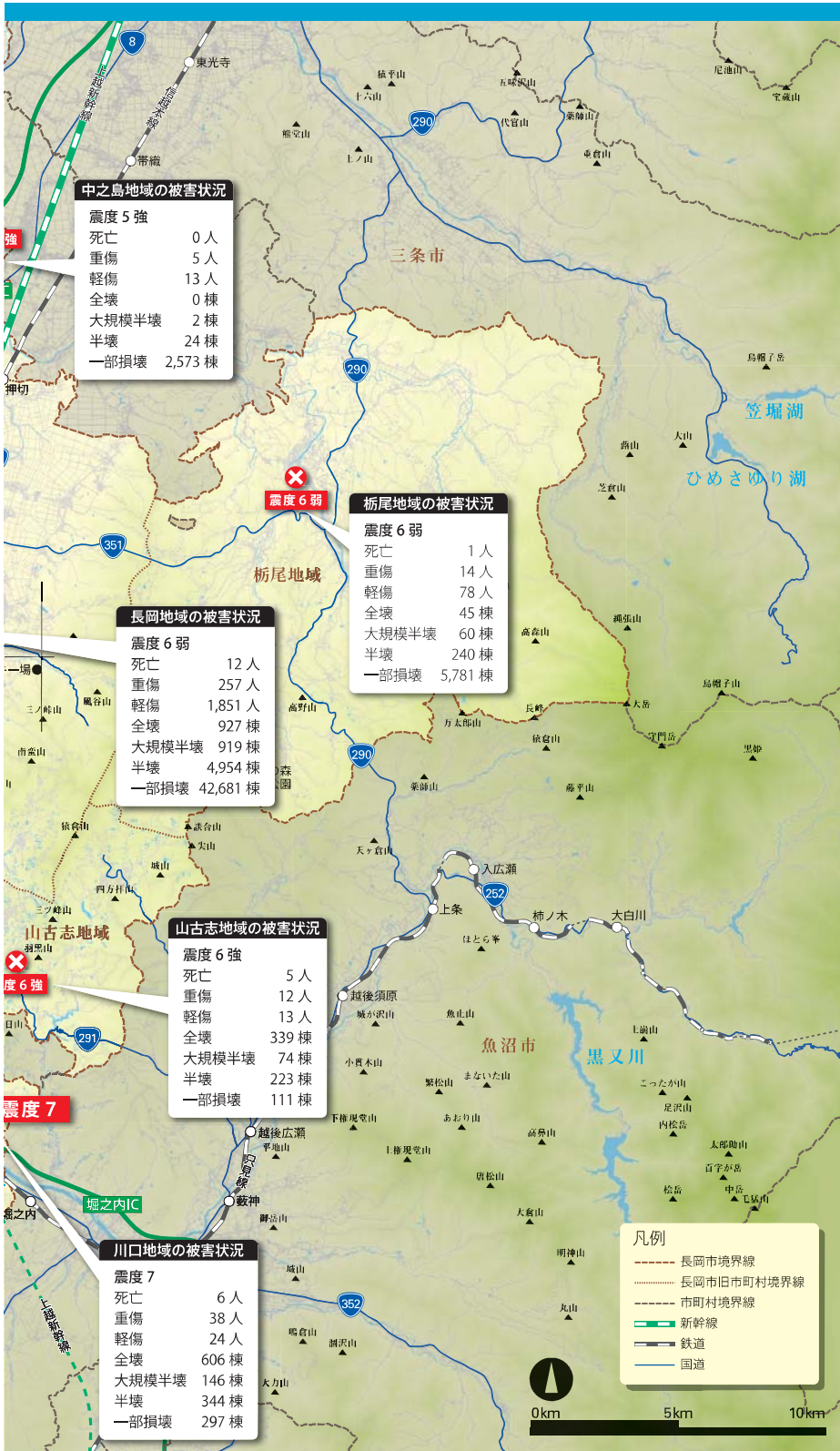


中越大震災長岡市被災地マップ





●長岡市全体被害

人的被害

死亡	28人
重傷	337人
軽傷	2,101人

家屋被害

全壊	2,197棟
大規模半壊	1,457棟
半壊	7,052棟
一部損壊	58,839棟

新潟中越大震災の概要



平成 16 年 10 月 24 日午後 撮影

妙見の大崩落

家や農地など「暮らしの基盤」を奪った地盤災害

新潟県中越大震災は、平成16年(2004年)10月23日、土曜日の夕方17時56分、北魚沼郡川口町(現在は合併により長岡市川口地域)を震央とするマグニチュード6.8、最大震度7を観測した巨大な地震である。

気象庁において観測史上震度7を記録したのは、平成7年(1995年)の兵庫県南部地震以来のことであり、各所に甚大な被害をもたらした。

新潟県の中央部に位置する中越地方は、日本海から三国山脈や越後山脈、米山などの山地までの起伏に富んだ地域である。なかでも震央である旧川口町の周辺地域は、標高200～600mの丘陵地や山間部であり、斜面を利用した棚田や畑、養鯉池などがひろがる中山間地域で、冬期間には3～5mの積雪となることもある新潟県内はもとより日本国内でも有数の豪雪地帯である。

この地震の特徴は、日本の国土の7割を占めるといわれる中山間地域を襲った地盤災害ということである。

妙見の斜面大崩落をはじめ、中越地方の多くの箇所で土砂の崩落が起こった。

妙見の土砂崩れ現場では、92時間後に2歳の子供が救出されるという奇跡が起きたが、同現場で2人の方が亡くなるなど、地震では関連死も含めて68人(長岡市では28人)の尊い命が犠牲となった。

また、地盤災害は、避難から復旧・復興活動に大きな影響を及ぼすものとなった。

宅地や農地の崩落、土砂崩れにより、住宅や公共施設、農業施設などが壊れ、倒壊するなどの被害が発生し、道路は陥没や隆起によって寸断され、電気や通信施設等の生活インフラ(ライフライン)も大きな被害を受けた。各地で基地局が被害を受けたために、携帯電話が不通となる地区が発生した。

とりわけ被害が甚大だった中山間地域では、地すべりやがけ崩れなどの土砂災害が広域に発生し、住宅や棚田、養鯉池、農地や森林が各所で倒壊や流出するとともに、土砂崩落による河道閉塞が発生し、浸水被害にとどまらず水没する集落も現れた。

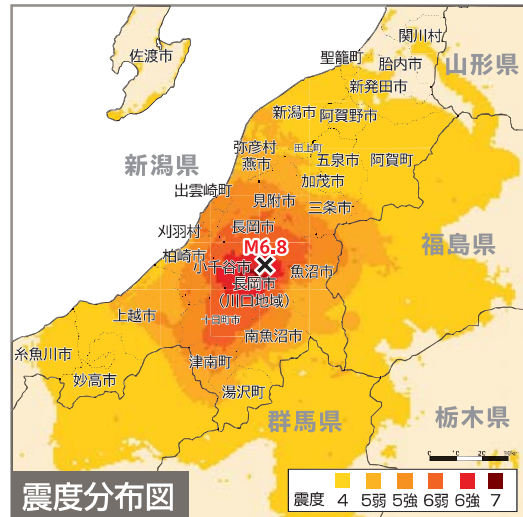
長岡市では、水没した家屋を含め、全壊家屋は2,197棟、大規模半壊家屋は1,457棟、半壊家屋は7,052棟に上った。

■市内各地の震度

震度7	川口
震度6強	山古志、小国
震度6弱	長岡、栃尾、三島、越路
震度5強	中之島、与板、和島
震度4	寺泊

■長期間続いた余震

同日18時11分、18時34分には最大震度6強の余震。本震から1年間で震度5以上の余震は18回、震度1以上は960回にも及びました。



震度分布図
 出典：震度分布図および各地の震度は「2004年10月23日17時56分 新潟県中越地方 震度分布図」(気象庁)をもとに作成

主な被害状況



山古志地域



栃尾地域



小国地域



川口地域

新潟県中越大震災の概要



大量の土砂が川をせき止め、天然ダムが発生(山古志地域木籠集落)

二次災害や複合災害への不安と緊急避難生活

地震の発生直後から大きな問題となったのは、被災地の被害状況の確認や情報収集、それに集落の孤立だった。道路が寸断し、携帯電話を含めた通信インフラが使用できなくなったことで、被災地の情報は途絶えた。また、現地に行くことも、現地から出てくることもできないことから、被害の有無や被災情報の収集が困難となり、孤立する集落も数多く出現した。

地震直後に避難した人たちは、ピークとなった3日後の10月26日に県全体で10万人(長岡市のピークは10月25日に約5万人)を超え、避難所は600カ所を超えた。旧山古志村(現長岡市山古志地域)では、2,000人を超える村民全員が避難した(全村避難)。

中越大震災では10月23日の本震発生後2時間の間に3回の震度6(6強が2回、6弱が1回)を記録する余震が発生するなど余震が長く続き、土砂災害や建物の倒壊、道路の損壊などの二次災害の発生が懸念された。さらに、被災地が国内でも有数の豪雪地帯であることから、間近に迫った降雪による建物倒壊などの複合災害も懸念され、同時に、冬期間の社会・経済活動を行うための道路の確保が必要となり、対応を行った。

このような状況のなか10月26日以降は、避難所から自宅に戻る被災者が増えていく一方で、被災地を離れて冬を越そうという被災者も多く、仮設住宅への入居が完了するまでの1~2ヶ月の期間を避難所で過ごす被災者も多かった。

長岡市で31カ所に2,221戸の仮設住宅が整備され、入居開始は平成16年11月24日、平成17年1月1日現在で5,099人の入居者だったが、平成19年1月1日には923人まで減少し、最後まで残った山古志地域住民が退去したのは地震発生から3年2ヶ月後の平成19年12月31日となった。

長岡市の主な被害状況

			長岡	中之島	越路	三島	山古志	小国	和島	栃尾	与板	寺泊	川口	計
人的被害	死者	人	12	0	3	0	5	1	0	1	0	0	6	28
	負傷者	人	2,108	18	93	8	25	24	3	92	4	1	62	2,438
建物被害	全壊	棟	927	0	152	3	339	125	0	45	0	0	606	2,197
	大規模半壊	棟	919	2	129	0	74	124	0	60	1	2	146	1,457
	半壊	棟	4,954	24	705	25	223	520	0	240	5	12	344	7,052
	一部損壊	棟	42,681	2,573	2,660	1,677	111	1,173	305	5,781	995	586	297	58,839
その他被害	道路・河川等	カ所	4,543	26	105	4	213	256	86	122	0	39	236	5,630
	林道・農道等	カ所	404	7	221	0	182	66	0	175	0	1	37	1,093
	農地	カ所	195	12	183	0	525	16	20	276	2	0	128	1,357
	農業施設	カ所	2,397	26	115	0	1,752	64	37	291	0	1	104	4,787
避難者数(最高時)	人	50,100 [※]	959	2,922	560	(2,167)	1,803	77	2,082	335	81	5,692	64,611	
火災発生(震災発災時)	件	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7

※旧山古志村の全村避難2,167人を含む



脱線した上越新幹線の車両



ヘリコプターでの避難



避難所



仮設住宅



救援物資配布の様子



仮設住宅の外観

長岡市復興計画

○計画の策定と改訂

長岡市では、「平成16年7月新潟・福島豪雨(7.13水害)」及び「新潟県中越大震災」からの着実かつ創造的な復興を図ることを目的に、平成17年8月に長岡市復興計画を策定。

その後の復旧・復興状況の変化や市町村合併による市域の拡大、さらに平成19年7月の新潟県中越沖地震の発生による二重被災に対応するため、平成20年3月に改訂。

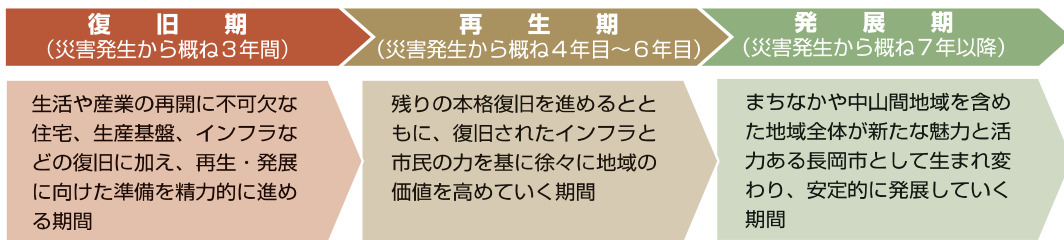
○復興にあたっての基本的な視点

「地域社会に求められる復興の姿」として次の3項目を視点とした。

- ① 安全な暮らしを確保する
- ② 災害をバネに地域社会の活力を高める
- ③ 中山間地域の持続性を確保する

○目標年次

復興にあたっては、災害の発生から概ね10年後の姿を見据えながら目標を設定。



○計画の推進体制

計画の実現には、行政が行う事業に加えて、市民や地区・集落での主体的な取り組みが極めて重要である。

他地域からの温かい応援も大切に活かしながら、地域社会と行政の役割分担のもと、連携・協働しながら効果的な復興を推進してきた。



○事業の項目

インフラや公共施設の復旧と併せて、「生活の再建」、「まちの活性化」、「教育・文化・コミュニティの再建」、「中山間地域の再生」を4つの柱とした。

(1)生活の再建

- ① 住宅の確保
- ② 福祉・保健・医療の充実
- ③ 雇用機会の創出・失業者への対応
- ④ 生業基盤の復旧
- ⑤ 生活基盤の整備

(2)まちの活性化

- ① 事業所等への復興支援
- ② 新たな産業の創出
- ③ 中心市街地の活性化
- ④ 観光の推進・情報発信
- ⑤ 災害記録の有効活用

(3)教育・文化・コミュニティの再建

- ① 教育活動の充実
- ② 伝統文化等の保存・再生
- ③ 地域のコミュニティづくり

(4)まちの活性化

- ① 活力ある中山間地域産業の創造
- ② 山の恵みを活かした交流・連携の促進

インフラの復旧

- ① 道路・河川
- ② 山地・がけ地の復旧
- ③ 上下水道の復旧
- ④ 農地、養鯉池
- ⑤ 情報通信網
- ⑥ 公共施設の復旧

○重点プロジェクト

復興を推し進めるうえで、特に力を入れている施策及び事業。

プロジェクト1 生活再建のための住宅支援

プロジェクト2 新たな観光・交流産業の創出

プロジェクト3 災害メモリアル拠点の整備

プロジェクト4 中越市民防災安全大学の開設

プロジェクト5 中山間地域の農林業の再生



中山間地域の景観と暮らしに配慮した木造の復興公営住宅(山古志地域)



記録と教訓を伝えるメモリアル拠点(やまこし復興交流館おらたる)



市民が地域の防災を学び災害時に備える(中越市民防災安全大学)

○特定地区

「長期避難を余議なくされている」、「防災集団移転が想定される」6地区を「特定地区」に位置づけ、復興方針を示した。

長期避難を余議なくされている地区

- 山古志地域・太田地区 (長岡地域)
- 法末地区 (小国地域)
- 中之島市街地 (中之島地域)

防災集団移転が想定される地区

- 浦瀬地区 (長岡地域)
- 西谷地区 (越路地域)
- 山野田地区 (小国地域)